



平成13年6月13日

会社名 株式会社トップカルチャー  
 コード番号 7640  
 本社所在地 新潟市小針4丁目9番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長  
 氏名 渡辺 俊一  
 決算取締役会開催日 平成13年6月13日  
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

登録銘柄  
 本社所在都道府県 新潟県  
 TEL(025)232-0008

1. 13年4月中間期の連結業績(平成12年11月1日~平成13年4月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年4月中間期	7,840	( - )	332	( - )	338	( - )
12年4月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
12年10月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年4月中間期	161	( - )	38	90	-	
12年4月中間期	-	( - )	-		-	
12年10月期	-		-		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 13年4月中間期 -円 12年4月中間期 -円 12年10月期 -円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年4月中間期 4,144,425株 12年4月中間期 -株 12年10月期 -株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 4. 平成13年4月中間期は中間連結財務諸表作成初年度のため、それ以前については記載しておりません。また、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の対前年増減率についても算定しておりません。  
 5. 平成12年10月期は連結財務諸表を作成していないため、表中の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年4月中間期	7,809	2,359	30.2	573 30
12年4月中間期	-	-	-	-
12年10月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年4月中間期 4,115,000株 12年4月中間期 -株 12年10月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年4月中間期	256	420	337	968
12年4月中間期	-	-	-	-
12年10月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 13年10月期の連結業績予想(平成12年11月1日~平成13年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,884	674	328

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 14銭

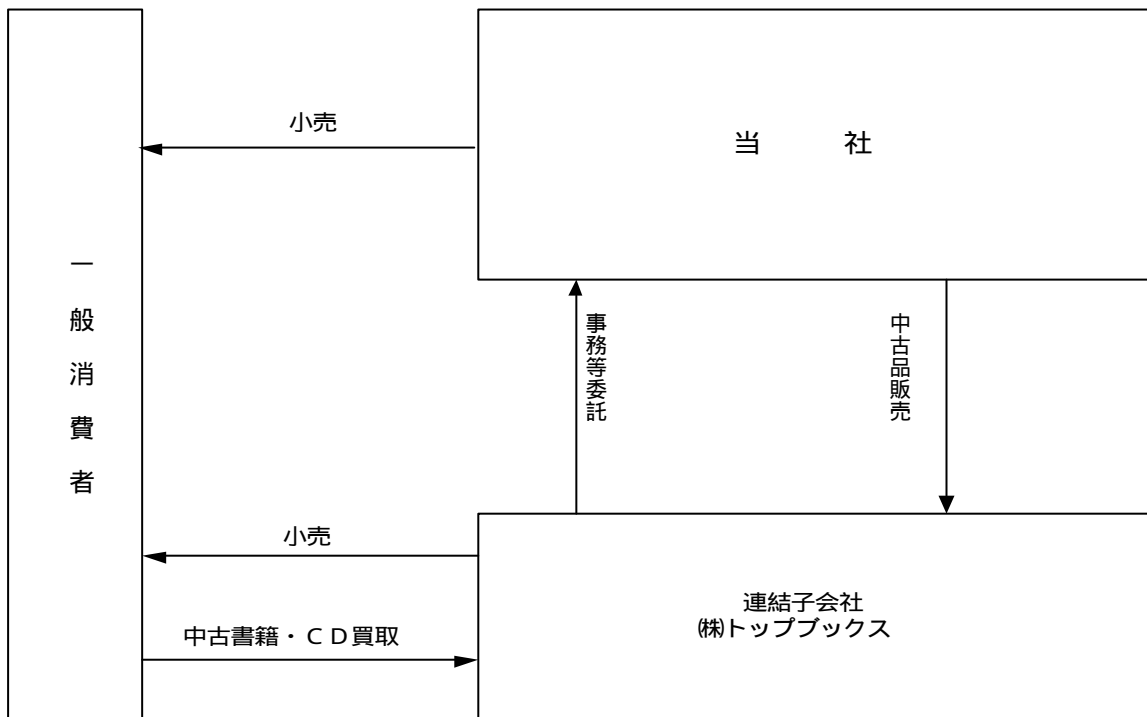
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

当社は、新刊書籍・文具・販売用CD等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・中古CDの売買を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「商業を通じて地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、1987年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像などの身の回りの文化的なエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を創業いたしました。家族全員で楽しめる「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、営業方針として「蔦屋書店は利益を上げる為に商売をしているのではなく、利益はお客様の支持の結果だと考える。その意味で利益こそ商いと経営のバロメーターだと思う。」を掲げてお客様第一主義を原点とした経営を行っております。今日、情報化が進展する中、ITを一層積極的に活用し、お客様にご愛顧いただける店作りと一層のローコスト・オペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な要素と位置付け、継続的な配当を行う方針であります。内部留保金につきましては、新店舗の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年4月13日に実施した時価発行公募増資（調達金額1,066百万円）の資金使途計画及び充当実績は、以下のとおりであります。

#### 資金使途計画

調達資金は新店舗開設のための設備投資資金に充当を予定しておりました。

#### 資金充当実績

前期末までの未充当金額は当中間期の新規開設店舗への設備投資及び既存店舗の改装等に全額充当いたしました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会中間会計期間の概況

当中間連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の一部には改善が見られたものの、個人消費の低迷や政局、株式市場の混迷などから景況感は依然好転せず、厳しい状況のまま推移しました。

小売業界におきましては、失業率が過去最悪水準で推移するなど消費者の先行きに対する不安感が増すとともに、物価下落傾向が鮮明になる中お客様の購買行動はますます慎重になるなど大変厳しい経営環境でありました。

このような経営環境の中ではありましたが、当社グループは「蔦屋書店」を平成13年3月に大町店（長野県）、須坂店（長野県）及び長野安茂里店（長野県）の3店新規出店したほか、平成12年11月に「古本市場トップボックス」1号店を長野県小諸市に出店し、新規事業リサイクルビジネスへの取り組みを開始するなど、積極的に店舗展開を行ってまいりました。

また、営業面におきましては各店毎の業務情報活用やお客様への情報提供マーケティングの取組みを強化し、品揃えや運営を通じて様々な顧客層に楽しんでいただける店舗作りを行なってまいりました。平成13年4月からは㈱NTTドコモの携帯電話サービス「iモード」を通じた情報提供を開始し、一層のお客様とのコミュニケーション向上に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高は7,840百万円、経常利益は338百万円、中間純利益161百万円を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは仕入債務の増減に伴うキャッシュ・フローの増加などにより256百万円となりました。投資活動によって使用したキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出及び敷金保証金の支払に伴うキャッシュ・フローの減少などにより420百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入に伴うキャッシュ・フローの増加などにより337百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は968百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業の生産活動や設備投資に減速感がある中、厳しい雇用環境が続く状況では消費者心理の高揚を期待出来ず、小売業にとっては厳しい経営環境が依然として続くものと思われまます。

このような状況下で、当社は以下の事項を優先課題として取組み、「日常的なエンターテイメント」の更なる向上を目指し、お客様によりご満足頂ける店作りに努めてまいります。

- ・仕入・販売管理及び店内管理の強化
- ・マーケティング強化
- ・オペレーション強化

出店面では、当社グループで「蔦屋書店」を3店舗、「古本市場トップブックス」を2店舗の新規出店を計画しております。仕入・販売管理面では、納品・仕入・在庫・販売フローの見直しを行なうなど、粗利率向上に向けた取組みを強化致します。また、引き続きお客様への情報提供力向上や品揃えの最適化および情報共有化を推進し、エンターテインメント性の高い店舗作りに努めてまいり所存であります。

以上などにより、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 15,884 百万円、連結経常利益 674 百万円、連結当期純利益 328 百万円を見込んでおります。

#### 4. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので商品区分別で記載しております。

##### (1)地域別売上実績

(千円未満切捨表示)

事業所別	期別 区分	当中間連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年4月30日)	
		売上高	構成比
本部		1,008	0.0%
新潟地区		2,374,029	30.9
下越地区		984,333	12.6
中越地区		2,075,079	26.5
新潟県内小計22店舗		5,433,442	69.3
長野県内11店舗		2,405,624	30.7
合計		7,840,155	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新潟地区店舗数22店舗

長野地区店舗数11店舗（うち当中間会計期間開設店舗4店舗、トップブックス店1店舗含む）

3. 連結会計初年度につき前期との比較は記載しておりません。

##### (2)商品別売上実績

(千円未満切捨表示)

品目	期別 区分	当中間連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年4月30日)	
		売上高	構成比
薦屋書店部門	書籍	2,882,491	36.8%
	販売用CD	2,024,695	25.8
	レンタル	1,299,200	16.6
	文具	913,013	11.7
	ゲーム	251,226	3.2
	生テープ	182,406	2.3
	DPE	73,783	0.9
	その他	186,906	2.4
	小計	7,813,724	99.7
トップブックス部門		26,430	0.3
合計		7,840,155	100.0

(注) 1. 販売数量は、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。

4. 連結会計初年度につき前期との比較は記載しておりません。

5.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金			1,024,053
2. 売掛金			29,261
3. たな卸資産			2,289,853
4. その他			257,395
5. 繰延税金資産			20,628
貸倒引当金			240
流動資産合計			3,620,951
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1,2	753,517	
(2) 土地	2	557,555	
(3) その他	1	139,127	1,450,200
2. 無形固定資産			48,143
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		60,126	
(2) 敷金・保証金	2	2,495,096	
(3) その他		102,387	
(4) 繰延税金資産		46,550	
貸倒引当金		14,000	2,690,162
固定資産合計			4,188,506
資産合計			7,809,458
			100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成13年4月30日現在)	
		金額	構成比
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	2	1,878,143	
2. 短期借入金	2	796,348	
3. 未払消費税等		21,345	
4. 未払法人税等		171,467	
5. 賞与引当金		49,000	
6. その他		233,489	
流動負債合計		3,149,795	40.3
固定負債			
1. 長期借入金	2	1,961,707	
2. 退職給付引当金		34,138	
3. 役員退職慰労引当金		53,531	
6. その他		243,413	
固定負債合計		2,292,789	29.4
負債合計		5,442,584	69.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		7,728	0.1
(資本の部)			
資本金	2	708,650	9.1
資本準備金		1,006,900	12.9
連結剰余金		761,581	9.7
その他有価証券評価差額		117	0.0
自己株式		118,103	1.5
資本合計		2,359,144	30.2
負債、少数株主持分及び資本合計		7,809,458	100.0



中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
		金額	百分比
売上高		7,840,155	100.0
売上原価		5,549,795	70.8
売上総利益		2,290,359	29.2
販売費及び一般管理費	1	1,957,860	25.0
営業利益		332,499	4.2
営業外収益			
1. 受取利息	746		
2. 受取配当金	189		
3. 家賃収入	7,941		
4. 手数料収入	6,967		
5. 販売奨励金	7,425		
6. 雑収入	5,913	29,183	0.4
営業外費用			
1. 支払利息	22,782	22,782	0.3
経常利益		338,900	4.3
特別損失			
1. 有価証券評価損	8,000		
2. 貸倒引当金繰入額	14,000		
3. 会員権評価損	1,000	23,000	0.3
税金等調整前中間純利益		315,900	4.0
法人税、住民税及び事業税	171,267		
法人税等調整額	14,273	156,993	2.0
少数株主損失		2,301	0.0
中間純利益		161,208	2.0

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	
	金額	
連結剰余金期首残高		641,962
連結剰余金減少高		
1. 配当金	41,590	41,590
中間純利益		161,208
連結剰余金中間期末残高		761,581

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 ( 自 平成12年11月1日 ) ( 至 平成13年4月30日 )	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金調整前中間純利益		315,900
2. 減価償却費		61,958
3. 投資有価証券評価損		8,000
4. 貸倒引当金の増加額		14,040
5. 受取利息及び受取配当金		935
6. 支払利息		22,782
7. 賞与引当金の増加額		5,000
8. 退職給与引当金の増加額		3,144
9. 役員退職慰労引当金の増加額		3,598
10. 会員権評価損		1,000
11. 売上債権の増加額		9,773
12. 棚卸資産の増加額		314,203
13. 仕入債務の増加額		420,824
14. 未払消費税等の増加額		14,870
15. その他		93,281
小計		452,924
16. 利息及び配当金の受取額		935
17. 利息の支払額		24,266
18. 法人税等の支払額		172,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減額		485
2. 有形固定資産の取得による支出		263,882
3. 無形固定資産の取得による支出		946
4. 敷金・保証金の返還による収入		69,088
5. 敷金・保証金の支払額		224,800
6. その他		548
投資活動によるキャッシュ・フロー		420,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増額		120,000
2. 長期借入れによる収入		640,000
3. 長期借入金の返済による支出		315,280
4. 自己株式の取得による支出		66,120
5. 配当金の支払額		41,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		337,009
現金及び現金同等物の増加額		173,299
現金及び現金同等物の期首残高		794,722
現金及び現金同等物の期末残高		968,022

(2) 中間連結財務諸表注記事項  
 ( 中間連結財務諸表作成の基本となる事項 )

期 別 項 目	当中間連結会計期間 ( 自 平成12年11月1日 ) ( 至 平成13年4月30日 )
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップボックス (2) 非連結子会社 該当ありません
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                  商 品.....主として売価還元法による原価法                  貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直                  入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  定率法                  ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除                  く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                  ソフトウェア                  社内利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績                  率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を                  検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しており                  ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当中間連結会計期                  間末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく当中間連結会計期                  間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファ                  イナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準                  じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                  消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
------------------------------	---

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	569,295千円
2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	494,497千円
土地	505,895千円
敷金・保証金	1,731,663千円
計	2,732,056千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
短期借入金	365,842千円
長期借入金	1,403,587千円
買掛金	30,000千円
計	1,799,429千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	629,266千円
賞与引当金繰入額	49,000千円
退職給与引当金繰入額	4,239千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,598千円
不動産賃借料	370,383千円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年4月30日)	
現金及び預金勘定	1,024,053千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,031千円
現金及び現金同等物	968,022千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間

( 自 平成12年11月1日  
至 平成13年4月30日 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
建 物	2,256	2,014	241
機 械 装 置	50,773	22,853	27,919
車 輜			
運 搬 具	12,786	1,491	11,294
工 具 器 具 及 び 備 品	996,858	580,090	416,767
ソ フ ト ウ エ ア	45,992	15,424	30,568
計	1,108,667	621,875	486,792

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	211,645 千円
1 年 超	290,137 千円
合 計	501,783 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	134,633 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	123,061 千円
支 払 利 息 相 当 額	8,267 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

種 類	当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	36,475千円	36,676千円	201千円
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	36,475千円	36,676千円	201千円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	23,450千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成12年11月1日至平成13年4月30日)

1.事業の種類別セグメント情報

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3.海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。